

平成27年度大学教育再生戦略推進費 「大学教育再生加速プログラム(AP)」 計画調書

[基本情報]

1. 大学名	武蔵野大学							
2. 機関番号	32680							
3. 事業者 <small>(大学等の設置者)</small>	ふりがな いわがみ ともやす (氏名) 石上 智康 (所属・職名) 理事長							
4. 申請者 <small>(大学の学長)</small>	ふりがな てらさき おさむ (氏名) 寺崎 修 (所属・職名) 学長							
5. 事業責任者	ふりがな なかむら たかふみ (氏名) 中村 孝文 (所属・職名) 副学長							
6. テーマ	テーマⅣ 長期学外学修プログラム(ギャップイヤー)							
7. 事業のキーワード	「4学期制」「アクティブ・ラーニング(teaching method)」「活動先のフォロー」							
8. 事業のポイント(400字以内) (399.5文字)	<p>社会のパラダイム・シフトに対応する①自発自燃型人材、②グローバル人材、③地域貢献型人材を育成するため、全学的に4学期制を導入し、アクティブ・ラーニングの軸として、長期学外学修プログラム「武蔵野BASISフィールド・スタディーズ」(以下、MBFS)を教育課程に配置する。</p> <p>MBFSは、入学後すぐの第2学期を中心に、学生の能力や志向等に応じ、1～7か月間学外で学ぶプログラムである。さらに、2年次以降は、1年次での学びや能力を昇華させるため、メインメジャー及びサブメジャーによる、専門的な長期学外学修プログラムを配置する。これにより、体系的且つ実質的な教養と専門の連続した学びが実現する。</p> <p>なお、MBFSは、「地方創生支援活動」等、活動先への貢献を到達目標の一つに設定している取組が多い。活動先に根付いた特有の文化や産業を知る学びを通し、日本の文化や産業の継承、発展、雇用等をフォローする取組への昇華も目指す。</p>							
9. 取組学部等名 <small>(必要に応じ[]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて事業を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[]書きで全ての部局名を記入。)</small>	学問分野	<input checked="" type="checkbox"/> 人 社 系 <input checked="" type="checkbox"/> 理 工 系 <input type="checkbox"/> 農 学 系 <input type="checkbox"/> 医 歯 薬 系 <input checked="" type="checkbox"/> 看 護 ・ 医 療 <input type="checkbox"/> その他・全						
	実施対象 <small>(学部)</small>	<input checked="" type="radio"/> 学部						
	文学部、グローバル・コミュニケーション学部、法学部、経済学部、人間科学部、工学部、教育学部、看護学部							
10. 学生・教職員数		学生数				教職員数(H27.4.1)		
		入学定員 <small>(平成27年度)</small>	全学生数 <small>(H27.4.1)</small>	収容定員 <small>(平成27年度)</small>	定員充足率 <small>(H27.4.1)</small>	教員数	職員数	合計
	学部	1,928 人	6,536 人	6,332 人	103.2%	245 人	163 人	408 人
	大学院	170 人	321 人	339 人	94.7%			
合計	2,098 人	6,857 人	6,671 人	102.8%				
11. 学部等名	学部等数	9						
		文学部、グローバル・コミュニケーション学部、法学部、経済学部、人間科学部、工学部、教育学部、薬学部、看護学部						
12. 共同申請校								

13. 学校教育法施行規則第172条の2第3項において「公表するものとする」とされた教育研究活動の状況について、公表しているHPのURL

<http://www.musashino-u.ac.jp/>

14. 事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て

年度(平成)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計	
事業規模	15,237	23,299	24,415	22,283	23,513	108,747	
内訳	補助金申請額	15,237	16,424	17,540	12,197	5,507	66,905
	大学負担額		6,875	6,875	10,086	18,006	41,842

※1. 文部科学省や他省庁が実施する他の補助金(公募要領P. 6参照)は「大学負担額」に計上しないこと。

※2. 国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「大学負担額」に計上しないこと。

※3. 共同申請の場合、事業の総額を下欄に()で記入すること(自動表示)。